

令和3年度羽曳野市事務事業評価シート(令和2年度実施事業)

				事務事業コード		331-01-01	
事務事業名		地域包括支援センター運営業務事業(指定事業所)		事務の種類		自治事務(義務的なもの)	
				連絡先		内線1311	
担当部署名		地域包括支援課		予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい 健やかに暮らせるまち		款	3	民生費
	施策	3	高齢者福祉		項	1	社会福祉費
	施策の方向	1	地域包括ケアシステムの構築		目	13	介護保険事業費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	介護保険における予防給付の対象となる要支援者					
	目的 (どうしたいか)	介護予防サービス等の適切な利用を行うことができるよう支援を行う。					
	手段 (事業内容)	様々なサービスの提供を考慮して、ケアマネジメントを行う。					

予算・決算額		(単位:千円)			※主な内訳(令和2年度決算)※
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	【事業費】国保連共同事務負担金 51,634千円 ほか需用費等 【特定財源】
当初予算額	事業費	51,527	51,527	53,435	
	事業費	50,628	51,945	—	
決算額	特定財源等	3	0	—	

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	介護予防ケアプラン作成件数	単位	件	
指標の説明	1年間で作成したケアプラン件数			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)		18,375	19,330	19,330
実績		18,236	18,058	—

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	介護予防ケアプラン作成件数	単位	件	
指標の説明	ケアマネジメントの結果、介護予防サービス等の適切な利用につながっている。			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)		18,375	19,330	19,330
実績		18,236	18,058	—

今後の改善内容	
(令和3年度以後の事業実施への改善内容)	
直営包括に加え、地域包括支援センターの外部委託を検討。 令和4年度から事業実施予定。	

総合評価		改善して継続
(担当部局による総合評価の理由や課題)		
地域包括支援センターは、介護保険法に基づき高齢者の暮らしをサポートするための拠点として設置された。 高齢者の増加に伴い、直営1か所の地域包括支援センターでは対応が困難になっている。		

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	概ね妥当である。	B
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	概ね妥当であるが見直しの余地がある。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価	改善して継続
(担当部局による総合評価の理由や課題)	
地域包括支援センターは、介護保険法に基づき高齢者の暮らしをサポートするための拠点として設置された。 高齢者の増加に伴い、直営1か所の地域包括支援センターでは対応が困難になっている。	

今後の改善内容
(令和3年度以後の事業実施への改善内容)
直営包括に加え、地域包括支援センターの外部委託を検討。 令和4年度から事業実施予定。

令和3年度羽曳野市事務事業評価シート(令和2年度実施事業)

				事務事業コード		331-01-02	
事務事業名		総合相談支援事務事業		事務の種類		自治事務(義務的なもの)	
				連絡先		内線1353	
担当部署名		地域包括支援課		予算科目	会計	6	介護保険特別会計
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい 健やかに暮らせるまち		款	7	地域支援事業費
	施策	3	高齢者福祉		項	2	包括的支援事業・任意事業費
	施策の方向	1	地域包括ケアシステムの構築		目	1	包括的支援事業費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	支援が必要、または支援が必要と思われる高齢者					
	目的 (どうしたいか)	市内の高齢者等の潜在化しやすいニーズや困り事を早期に把握し、適切な支援やサービスにつなげる事を目的とする。					
	手段 (事業内容)	高齢者にとって身近な地域で相談が受けられるよう、地域包括支援センターの地域相談窓口を市内7か所の在宅介護支援センター内に設置。地域の中での孤立化を防ぐため、地域の見守りネットワークと専門機関、社会福祉協議会との連携を図る取り組みを小学校区ごとにすすめている。					

予算・決算額		(単位:千円)			※主な内訳(令和2年度決算)※
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	【事業費】 地域相談窓口設置事業委託料 2,476千円 OA機器購入費 429千円 ほか 【特定財源】 国庫支出金:1,470千円 府支出金:735千円 保険料:878千円
当初予算額	事業費	16,764	14,528	18,274	
決算額	事業費	4,360	3,880	—	
	特定財源等	20,770	3,083	—	

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	相談件数	単位	件	
指標の説明	1年間で相談を受けた件数			
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
目標(見込)	2,100	2,200	2,200	
実績	2,158	2,171	—	

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	在宅介護支援センターでの相談件数	単位	件	
指標の説明	身近な地域に所在する、在宅介護支援センターで相談を受けた件数。			
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
目標(見込)	370	360	350	
実績	352	297	—	

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価	現状維持
(担当部局による総合評価の理由や課題)	
総合相談事業は地域包括支援センター業務の必須事業であるが、羽曳野市内に地域包括支援センターが1ヶ所しかないため、地域での身近な相談窓口としての機能を、地域包括支援センターのブランチとして7カ所の在宅介護支援センターに委託する必要があった。来庁出来ない方に対しても相談対応が早く行えることは、有意義と考える。	

今後の改善内容
(令和3年度以後の事業実施への改善内容)
令和3年度以降に地域包括支援センターが増設される予定である。より一層身近な地域で相談を受けることができると見込まれる。

令和3年度羽曳野市事務事業評価シート(令和2年度実施事業)

				事務事業コード		331-01-03	
事務事業名		生活支援体制整備事業		事務の種類		自治事務(義務的なもの)	
				連絡先		内線2904	
担当部署名		地域包括支援課		予算科目	会計	6	介護保険特別会計
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい 健やかに暮らせるまち		款	7	地域支援事業費
	施策	3	高齢者福祉		項	2	包括的支援事業・任意事業費
	施策の方向	1	地域包括ケアシステムの構築		目	1	包括的支援事業費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	地域に暮らす高齢者、介護者及び近隣住民					
	目的 (どうしたいか)	地域のニーズ調査や資源調査を行うことにより、ニーズとサービスのマッチングを行い、いつまでも住み慣れた地域で安心して暮らせるまちを作る。資源の見える化、問題提起を行い、サービス開発を行う。					
	手段 (事業内容)	市内7か所の在宅介護支援センターに委託。生活支援コーディネーターを配置し、地域に出向き社会資源の調査、及び資源開発、サービスのマッチングを行う。					

予算・決算額		(単位:千円)			※主な内訳(令和2年度決算)※	
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	【事業費】 生活支援・介護予防サービスの基盤整備事業委託料 9,870千円 【特定財源】 国庫支出金:3,800千円 府支出金:1,900千円 保険料:2,270千円	
当初予算額	事業費	16,065	15,574	14,870		
決算額	事業費	9,870	9,870	—		
	特定財源等	11,954	7,970	—		

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	会議件数	単位	回	
指標の説明	1年間で開催されたランチ会議・エリア会議の件数			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)		28	26	24
実績		26	3	—

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	—	単位	—	
指標の説明	事業の性質から成果指標の設定は不適である。			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)		—	—	—
実績		—	—	—

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価	現状維持	今後の改善内容
(担当部局による総合評価の理由や課題) 生活支援コーディネーターが把握した各エリアの地域課題に対して、住民組織と専門機関等で地域課題解決への検討を行っている。		(令和3年度以後の事業実施への改善内容) 今後も潜在的ニーズの把握や社会資源の把握を行い、新たな資源開発等をすすめていく。 社会資源の情報をリストやサッシにまとめ、利用者、地域の支援者、活動者、居宅介護支援事業者等に提供する。

令和3年度羽曳野市事務事業評価シート(令和2年度実施事業)

				事務事業コード		331-01-04	
事務事業名		在宅医療・介護連携推進事業		事務の種類		自治事務(義務的なもの)	
				連絡先		内線1355	
担当部署名		地域包括支援課		予算科目	会計	6	介護保険特別会計
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい 健やかに暮らせるまち		款	7	地域支援事業費
	施策	3	高齢者福祉		項	2	包括的支援事業・任意事業費
	施策の方向	1	地域包括ケアシステムの構築		目	1	包括的支援事業費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	地域における医療・介護の関係機関					
	目的 (どうしたいか)	医療と介護の両方を必要とする高齢者が、住みなれた地域で、自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、地域の医療・介護の関係機関が連携し、多職種協働により在宅医療と介護を一体的に提供できる体制を構築する。					
	手段 (事業内容)	地域の医療・介護の資源の把握、在宅医療・介護連携の課題の抽出と対応策の検討、切れ目のない在宅医療と在宅介護の提供体制の構築推進、医療・介護関係者の情報共有の支援、医療・介護関係者の研修、地域住民への普及啓発、在宅医療・介護連携に関する関係市区町村の連携					

予算・決算額		(単位:千円)			※主な内訳(令和2年度決算)※
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	
当初予算額	事業費	2,736	2,909	2,863	【事業費】 システム委託料 2,046千円
決算額	事業費	2,035	2,154	—	【特定財源】 国庫支出金:829千円 府支出金:415千円 保険料:495千円
	特定財源等	6,354	1,739	—	

活動指標	(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	会議・研修会の開催回数	単位	回
指標の説明	1年間で開催した会議や研修会		
	令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)	7	6	6
実績	7	5	－

成果指標	(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	会議・研修会の参加者数	単位	人
指標の説明	1年間で開催した会議や研修会の参加者数		
	令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)	250	140	200
実績	236	126	－

【事業費】 システム委託料 2,046千円
【特定財源】 国庫支出金:829千円 府支出金:415千円 保険料:495千円

※事業の参考数値等※
第1回会議 17人 第2回会議 17人 第3回会議 13人 第4回会議 16人
医療と介護の連携研修会 zoom 63人

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価	現状維持
(担当部局による総合評価の理由や課題)	
高齢者の増加に伴い、医療と介護の両方を必要とする方が在宅で過ごすことも増えている、また、看取りや在宅療養に関してより連携が必要になっている。	

今後の改善内容
(令和3年度以後の事業実施への改善内容)
感染予防対策により、来場受講の研修は難しいためオンライン上での研修となった。より多くの人が医療と介護の連携が重要とわかるよう、市民参加型の研修会も検討が必要。

令和3年度羽曳野市事務事業評価シート(令和2年度実施事業)

				事務事業コード		331-01-05	
事務事業名		地域ケア会議推進事業		事務の種類		自治事務(義務的なもの)	
				連絡先		内線2904	
担当部署名		地域包括支援課		予算科目	会計	6	介護保険特別会計
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい 健やかに暮らせるまち		款	7	地域支援事業費
	施策	3	高齢者福祉		項	2	包括的支援事業・任意事業費
	施策の方向	1	地域包括ケアシステムの構築		目	1	包括的支援事業費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	高齢者本人とその介護者及び近隣住民					
	目的 (どうしたいか)	支援者が困難を感じているケースや、支援が必要と判断されるがサービスに繋がっていないケース、権利擁護が必要なケースについて関係者が話し合うことにより課題を明確にし、支援の役割を明確にする。また、地域課題の検討を行い地域づくり・資源開発を行い、政策形成に繋げていく。					
	手段 (事業内容)	地域包括支援課が主導して会議を開催する場合と、在宅介護支援センター主導で会議を開催する場合がある。関係者・近隣住民・民生委員等が参加し、課題と役割を話し合う。					

予算・決算額		(単位:千円)			※主な内訳(令和2年度決算)※
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	【事業費】 【特定財源】 国庫支出金:0千円 府支出金:0千円 保険料:0千円
当初予算額	事業費	1,333	313	308	
決算額	事業費	0	0	—	
	特定財源等	3,983	0	—	

活動指標	(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	会議	単位	回
指標の説明	地域ケア会議の開催数		
	令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)	7	7	7
実績	4	3	—

成果指標	(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	—	単位	—
指標の説明	事業の性質から成果指標の設定は不適である。		
	令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)	—	—	—
実績	—	—	—

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価	現状維持
(担当当局による総合評価の理由や課題)	
地域ケア会議を開催することにより、関係機関の情報共有だけでなく、支援の方向性で支援の役割分担について近隣住民、関係者が把握することができ。そのことにより、本人が住み慣れた地域で安心して暮らすことが可能になる。	

今後の改善内容
(令和3年度以後の事業実施への改善内容)
在宅介護支援センターや居宅介護支援事業所、社会福祉協議会が福祉総務課等の関係機関に対して、新型コロナウイルス感染予防対策をとりながら、工夫して連携を図り地域ケア会議の目的や必要性の周知を行い、さまざまな相談の解決につなげる。

令和3年度羽曳野市事務事業評価シート(令和2年度実施事業)

					事務事業コード	331-02-01	
事務事業名		介護予防・生活支援サービス事業		事務の種類		自治事務(義務的なもの)	
				連絡先		内線1354	
担当部署名		地域包括支援課		予算科目	会計	6	介護保険特別会計
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい 健やかに暮らせるまち		款	7	地域支援事業費
	施策	3	高齢者福祉		項	1	介護予防事業費
	施策の方向	1	地域包括ケアシステムの構築		目	1	二次予防事業費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	65歳以上の高齢者					
	目的 (どうしたいか)	要支援者等に対して、要介護状態となることの予防又は要介護状態等の軽減若しくは悪化の防止及び地域における自立した日常生活の支援を実施することにより、一人ひとりの生きがいや自己実現のための取り組みを支援し、活動的で生きがいのある生活や人生を送ることができるように支援することを目的とする。					
	手段 (事業内容)	要介護申請及び基本チェックリストを実施し事業対象者の選定を行う。介護予防ケアマネジメントを行い必要に応じサービス利用へつなげるほか、自立に向けた取り組みを行う。					

予算・決算額		(単位:千円)			※主な内訳(令和2年度決算)※
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	【事業費】 訪問型サービス事業 117,603千円 通所型サービス事業 168,157千円 介護予防ケアマネジメント事業 31,152千円 【特定財源】 国庫支出金:81,386千円 府支出金:39,989千円 保険料:158,549千円
当初予算額	事業費	447,167	474,559	423,457	
決算額	事業費	346,444	319,913		
	特定財源等	303,140	279,924	—	

活動指標	(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	基本チェックリストの実施者数	単位	人
指標の説明	基本チェックリストの年間実施者数		
	令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)	90	60	50
実績	45	35	－

成果指標	(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	要介護認定率	単位	%
指標の説明	要介護認定率が低下もしくは現状維持できているか。		
	令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)	20	20	20
実績	20	20	－

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価	現状維持	今後の改善内容
(担当部局による総合評価の理由や課題) 住み慣れた地域でいつまでも元気に日常生活が送れるよう、高齢者一人一人に対して必要な支援を行っていく必要がある。 地域全体で支えあえるような担い手の人材育成や、しくみ作りをしていく必要がある。		(令和3年度以後の事業実施への改善内容) 地域包括ケアシステムの推進を検討していく。

令和3年度羽曳野市事務事業評価シート(令和2年度実施事業)

				事務事業コード		331-02-02	
事務事業名		いきいき百歳体操事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)	
				連絡先		内線1357	
担当部署名		地域包括支援課		予算科目	会計	6	介護保険特別会計
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい 健やかに暮らせるまち		款	7	地域支援事業費
	施策	3	高齢者福祉		項	1	介護予防事業費
	施策の方向	1	地域包括ケアシステムの構築		目	2	一次予防事業費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	おおむね65歳以上のグループ(5名以上)					
	目的 (どうしたいか)	高齢による虚弱を予防するため					
	手段 (事業内容)	初回～4回目まで体操の技術支援を実施。その後は半年ごとに各会場を理学療法士と訪問し、体力測定と体操の指導を実施する。					

予算・決算額		(単位:千円)			※主な内訳(令和2年度決算)※
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	【事業費】 消耗品17千円 【特定財源】 国庫支出金:4千円 府支出金:2千円 保険料:8千円
当初予算額	事業費	8,246	9,062	7,636	
決算額	事業費	2,556	17	－	
	特定財源等	2,236	14	－	

活動指標	(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	活動グループ数	単位	組
指標の説明	地域で活動しているグループ数		
	令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)	73	66	68
実績	66	68	－

成果指標	(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	参加人数(体力測定)	単位	人
指標の説明	1年間の参加人数		
	令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)	1,720	700	920
実績	1,556	920	－

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価	現状維持
(担当部局による総合評価の理由や課題) 介護予防のためだけでなく、高齢者の居場所づくりや見守りの場にもなっている。自主グループ化できおり地域の活動が継続できるよう、また、再開時にスムーズに移働できるよう必要な事業である。	

今後の改善内容
(令和3年度以後の事業実施への改善内容) 新型コロナ感染対策をしたうえで、再開が行えるよう支援をしていく必要あり。また、中止期間が長い会場の参加者はフレイルがすすんでいる人もおり、講義や指導の実施を検討していく。

令和3年度羽曳野市事務事業評価シート(令和2年度実施事業)

				事務事業コード		331-02-03				
事務事業名		きらきらシニアプロジェクト介護支援サポーター事業		事務の種類			自治事務(任意のもの)			
				連絡先			内線1354			
担当部署名		地域包括支援課		予算科目	会計	6	介護保険特別会計			
総合基本計画	施策目標		3		ともに支えあい 健やかに暮らせるまち		款	7	地域支援事業費	
	施策		3		高齢者福祉		項	1	介護予防事業費	
	施策の方向		1		地域包括ケアシステムの構築		目	2	一次予防事業費	
事業の概要	対象 (誰を・何を)		65歳以上の高齢者							
	目的 (どうしたいか)		高齢者が介護支援サポーター活動を通して地域貢献することを奨励及び支援し、高齢者自身の社会参加活動を通じた介護予防を推進するため。							
	手段 (事業内容)		高齢者が市長の指定を受けた受け入れ施設等でサポーター活動を行い、実績に応じてポイントを付与する。							

予算・決算額		(単位:千円)			≪主な内訳(令和2年度決算)≫	
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	【事業費】 高齢者ボランティアポイント事業委託料 3,700千円 【特定財源】 国庫支出金:1,071千円 府支出金:526千円 保険料:2,085千円	
当初予算額	事業費	5,600	5,683	5,803		
	事業費	4,323	4,208	—		
決算額	特定財源等	3,785	3,682	—		

活動指標	(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	介護支援サポーター登録者数	単位	人
指標の説明	介護支援サポーターとして登録している高齢者の実人数		
	令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)	288	300	300
実績	293	296	－

成果指標	(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	介護支援サポーター年間活動時間	単位	時間
指標の説明	介護支援サポーター1人あたりの平均活動時間		
	令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)	33	20	20
実績	31	23	－

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価	現状維持	今後の改善内容
(担当部局による総合評価の理由や課題) 新型コロナウイルスの影響により、介護施設の受け入れができておらず、サポーター活動が厳しい状況にある。		(令和3年度以後の事業実施への改善内容) 活動しているサポーターの人数も少なくなっており、本事業が周知できるよう広報活動に力を入れる。

令和3年度羽曳野市事務事業評価シート(令和2年度実施事業)

				事務事業コード		331-02-04		
事務事業名		各種介護予防教室開催事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)		
				連絡先		内線1354		
担当部署名		地域包括支援課		予算科目	会計	6	介護保険特別会計	
総合基本計画	施策目標		3		ともに支えあい 健やかに暮らせるまち	款	7	地域支援事業費
	施策		3		高齢者福祉	項	1	介護予防事業費
	施策の方向		1		地域包括ケアシステムの構築	目	2	一次予防事業費
事業の概要	対象 (誰を・何を)		65歳以上の高齢者					
	目的 (どうしたいか)		高齢者が要支援・要介護状態になることを予防し、住み慣れた地域でいつまでも生活できるよう支援する。					
	手段 (事業内容)		料理教室や運動教室を通じて、介護予防の普及啓発を行っている。					

予算・決算額		(単位:千円)			※主な内訳(令和2年度決算)※
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	【事業費】 地域介護予防教室報償費 439千円 【特定財源】 国庫支出金:164千円 府支出金:81千円 保険料:320千円
当初予算額	事業費	16,684	4,294	5,462	
決算額	事業費	1,391	645	—	
	特定財源等	1,182	565	—	

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	介護予防教室の開催延べ回数	単位	回	
指標の説明	介護予防教室の開催延べ回数			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)		1,150	500	500
実績		581	439	—

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	介護予防教室の参加者延べ人数	単位	人	
指標の説明	介護予防教室の参加者延べ人数			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)		12,000	4,600	3,700
実績		6,242	2,944	—

事業の参考数値等	
高年生がいのサロン一般介護予防教室 運動教室 314回 講義 12回 実人数 406人 延人数 2,910人 栄養講座 回数 5回 実・延べ人数 34人	

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価	現状維持
(担当部局による総合評価の理由や課題) 新規参加者が減少傾向であり、継続参加者が多い。多くの人に参加してもらえるよう開催方法の検討や継続参加者については、自主グループ化にむけた支援を行う。	

今後の改善内容
(令和3年度以後の事業実施への改善内容) 介護予防事業は、高齢者の健康寿命を伸ばし、要介護状態にならないようにする必要な事業である。今後は、自ら介護予防に努めることができるよう自主グループ化にむけた支援を行う。

令和3年度羽曳野市事務事業評価シート(令和2年度実施事業)

				事務事業コード		331-02-05	
事務事業名		介護予防事業(LICウェルネスゾーン及びはびきのウェルネス)		事務の種類		自治事務(任意のもの)	
				連絡先		内線1316	
担当部署名		地域包括支援課		予算科目	会計	6	介護保険特別会計
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい 健やかに暮らせるまち		款	7	地域支援事業費
	施策	3	高齢者福祉		項	1	介護予防事業費
	施策の方向	1	地域包括ケアシステムの構築		目	2	一次予防事業費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	40歳以上の市民(医師から運動制限を受けていない方、自力で来所できる方)					
	目的 (どうしたいか)	身近な場所で介護予防運動に取り組み、運動習慣を身につけることで、いつまでも住み慣れた場所で自分らしい暮らしを続けることを目的とする。					
	手段 (事業内容)	LICウェルネスゾーン:運動機器を利用した3ヶ月1クールの教室型運動プログラムを実施。はびきのウェルネス:LICウェルネスゾーン受講修了者を対象にフォローアップ事業と3ヶ月1クールのはびきのウェルネス教室を実施。					

予算・決算額		(単位:千円)			《主な内訳(令和2年度決算)》	
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	【事業費】 委託料 38,501千円 【特定財源】	
当初予算額	事業費	49,488	48,066	39,867		
決算額	事業費	37,367	35,617	—		
	特定財源等	31,783	42,022	—		

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	開催日数	単位	日	
指標の説明	LICウェルネスゾーン及びはびきのウェルネスの開催日数			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)		719	610	500
実績		671	348	—

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	延べ参加者数	単位	人	
指標の説明	LICウェルネスゾーン及びはびきのウェルネスの参加人数			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)		35,346	11,875	9,500
実績		23,221	6,706	—

《事業の参考数値等》
【LICウェルネスゾーン】 延べ参加者数 1574名 開催日数 107日 コロナにより4月期が順延、翌1月期が中止となった。
【はびきのウェルネス事業】 延べ参加者数 5,132名 開催日数 241日 4月～6月中旬、12月～翌3月がコロナのため中止となった。

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価	現状維持
(担当当局による総合評価の理由や課題)	
当事業においては開始より6年目となり、参加者の方々に運動継続の場を提供することができた。介護予防リーダーを育成し、自主グループとして取り組む環境作りをおこなった。今年度、新型コロナウイルス感染症の影響により、介護予防事業が中止となり、自粛されていた利用者の運動機能の低下が顕著に見られた。	

今後の改善内容
(令和3年度以後の事業実施への改善内容)
令和3年度以後のはびきのウェルネス事業の取り組みとして、新型コロナウイルス感染症の影響を考慮しつつ、感染症対策を徹底し、市主催事業から地域主体の自主グループ事業に変更していく。 その自主グループの運営に必要な、「サーキットトレーニングサポーター養成講座」を重点的におこない、自主グループを安全に運営できる環境作りに取り組んでいく。

令和3年度羽曳野市事務事業評価シート(令和2年度実施事業)

				事務事業コード		331-02-06	
事務事業名		街かどデイハウス支援事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)	
				連絡先		内線1312	
担当部署名		地域包括支援課		予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい 健やかに暮らせるまち		款	3	民生費
	施策	3	高齢者福祉		項	1	社会福祉費
	施策の方向	1	地域包括ケアシステムの構築		目	3	老人福祉費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	市内に居住する65歳以上の自立高齢者					
	目的 (どうしたいか)	地域での高齢者の自立と生きがいの実現、介護予防の推進を図る。					
	手段 (事業内容)	非営利活動法人に対し補助金を交付することにより、介護予防を目的とした住民参加の柔軟できめ細やかなデイサービスを実施し、高齢者の自立と生きがいの実現、介護予防の推進を図る。現在市内2か所の団体が事業を実施している。					

予算・決算額		(単位:千円)			※主な内訳(令和2年度決算)※
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	【事業費】 街かどデイハウス援事業補助金: 9,600千円(一般財源3,000千円) 【特定財源】 国庫支出金:916千円 府支出金:450千円 保険料・支払基金交付金:1,785千円 その他府交付金3,000千円(地域福祉 高齢者福祉交付金)
当初予算額	事業費	9,600	9,600	9,600	
	事業費	9,600	9,600	—	
決算額	特定 財源等	6,151	6,151	—	

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	開所日数	単位	日	
指標の説明	街かどデイハウスの開所日数			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)		302	286	305
実績		303	302	—

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	利用者数	単位	人	
指標の説明	街かどデイハウスの延べ利用者数			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)		4,650	4,410	4,430
実績		4,754	4,266	—

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいのか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価	現状維持	今後の改善内容
(担当部局による総合評価の理由や課題) 地域での介護予防の拠点となっている。 今後も継続していく必要がある。		(令和3年度以後の事業実施への改善内容)

令和3年度羽曳野市事務事業評価シート(令和2年度実施事業)

					事務事業コード	331-03-01	
事務事業名		認知症高齢者支援事業		事務の種類		自治事務(義務的なもの)	
				連絡先		内線1356	
担当部署名		地域包括支援課		予算科目	会計	6	介護保険特別会計
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい 健やかに暮らせるまち		款	7	地域支援事業費
	施策	3	高齢者福祉		項	2	包括的支援事業・任意事業費
	施策の方向	1	地域包括ケアシステムの構築		目	1	包括的支援事業費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	認知症高齢者(認知症が疑われる者を含む)及びその家族					
	目的 (どうしたいか)	認知症になっても本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域で暮らし続けるために、認知症の者及びその家族を支援する					
	手段 (事業内容)	認知症高齢者及びその家族が地域で暮らし続けるため、認知症サポーター養成講座の実施やオレンジ新聞(認知症啓発紙)、羽曳野市見守りネットワークシール等を作成し認知症の理解や介護者家族を支援する。					

予算・決算額		(単位:千円)			※主な内訳(令和2年度決算)※
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	【事業費】 認知症初期集中支援チーム委託料 345千円 認知症見守りシール印刷製本費 198千円 【特定財源】 国庫支出金:423千円 府支出金:211千円 保険料:252千円
当初予算額	事業費	4,958	3,813	5,164	
決算額	事業費	1,428	1,098	—	
	特定財源等	7,282	886	—	
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	

活動指標	(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	認知症サポーター養成講座の受講者数	単位	人
指標の説明	1年間で受講した人数		
	令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)	380	100	100
実績	566	136	—

成果指標	(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	認知症高齢者の見守りサポーター数	単位	人
指標の説明	認知症サポーター養成講座受講後、認知症の理解や見守り活動につながっている。		
	令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)	380	100	100
実績	566	136	—

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価	現状維持
(担当部局による総合評価の理由や課題)	
認知症高齢者は今後も増え続けることが、予想されるため、認知症高齢者及びその家族への支援として、早期発見、早期診断が必要となってくる。しかし、コロナ禍において、その後のつなぎ先(オレンジカフェなど)も利用ができず、社会資源もかぎられているのが現状である。	

今後の改善内容
(令和3年度以後の事業実施への改善内容)
令和2年度に認知症地域支援相談員の委託を実施し、相談窓口を増やただけでなく、そこから見えてくる課題を分析し、新たな社会資源の開発を行い、認知症になっても本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、今後も推進員と連携して事業を展開していく。

令和3年度羽曳野市事務事業評価シート(令和2年度実施事業)

					事務事業コード		333-05-01	
事務事業名		介護相談員派遣等事業			事務の種類		自治事務(任意のもの)	
					連絡先		内線1356	
担当部署名		地域包括支援課			予算科目	会計	6	介護保険特別会計
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい 健やかに暮らせるまち			款	7	地域支援事業費
	施策	3	高齢者福祉			項	2	包括的支援事業・任意事業費
	施策の方向	3	持続可能な福祉・介護サービスの促進			目	2	任意事業費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	施設利用者						
	目的 (どうしたいか)	施設利用者の権利擁護						
	手段 (事業内容)	介護相談員が訪問し、利用者と世間話を行う中で、疑問や要望をお伺いし、その内容を利用者の代わりに事業所に伝え、利用者と事業所との橋渡し役となり、円満解決の道を探る。						

予算・決算額		(単位:千円)			※主な内訳(令和2年度決算)※
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	【事業費】 消耗品 66千円 介護相談員活動謝礼 35千円 【特定財源】 国庫支出金:74千円 府支出金:37千円 保険料:44千円
当初予算額	事業費	2,131	2,131	2,741	
決算額	事業費	905	191	—	
	特定財源等	5,888	155	—	

活動指標	(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	派遣先事業所	単位	箇所
指標の説明	特別養護老人ホーム等の入所施設や、通所事業所に派遣		
	令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)	34	35	34
実績	34	0	－

成果指標	(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	延べ訪問件数	単位	回
指標の説明	特別養護老人ホーム等の入所施設、通所事業所の訪問回数		
	令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)	1,440	480	100
実績	895	0	－

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事業である。	B
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	概ね妥当であるが見直しの余地がある。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価	現状維持
(担当部局による総合評価の理由や課題) 施設利用者の権利擁護を行うためにも継続して行う必要がある事業である。しかし、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止となっている。市民ボランティアのため成り手が少ないうえ、コロナのため辞退する相談員も多くなっている。相談員の確保が課題となっている。	

今後の改善内容
(令和3年度以後の事業実施への改善内容) 新型コロナのため受け入れ事業者から、訪問活動は控えてほしいといわれている。実施方法の検討を行い、相談員の派遣を再開する。

令和3年度羽曳野市事務事業評価シート(令和2年度実施事業)

					事務事業コード		333-06-01	
事務事業名		高齢者虐待対応事務事業			事務の種類		自治事務(義務的なもの)	
					連絡先		内線1358	
担当部署名		地域包括支援課			予算科目	会計	6	介護保険特別会計
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい 健やかに暮らせるまち			款	7	地域支援事業費
	施策	3	高齢者福祉			項	2	包括的支援事業・任意事業費
	施策の方向	3	持続可能な福祉・介護サービスの促進			目	1	包括的支援事業費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	羽曳野市内在住の高齢者						
	目的 (どうしたいか)	高齢者虐待防止法に基づき、高齢者虐待の防止、早期発見・早期介入、養護者支援等の対応に関係機関と連携し、速やかな対応を図っていく。						
	手段 (事業内容)	啓発活動や羽曳野市内高齢者虐待防止ネットワーク会議を開催し、早期発見・具体的な連携の仕組みづくりを行う。また、高齢者虐待対応に関する、研修会等へ参加し職員のスキルアップを行うとともに、市内の事業所や施設に向けて研修を行っていく。						

予算・決算額		(単位:千円)			※主な内訳(令和2年度決算)※
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	【事業費】 【特定財源】 国庫支出金:0千円 府支出金:0千円 保険料:0千円
当初予算額	事業費	178	170	175	
決算額	事業費	36	0	—	
	特定財源等	5,851	0	—	

活動指標	(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	1年間の虐待通報件数	単位	件
指標の説明	虐待について相談・通報があった件数		
	令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)	60	42	60
実績	56	52	－

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)	
指標名	－	単位	－
指標の説明	事務事業の性質から成果指標の設定は不適である。		
	令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)	－	－	－
実績	－	－	－

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事業である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価	現状維持
(担当部局による総合評価の理由や課題)	
高齢者虐待の対応責務は市町村にあり、虐待防止、早期発見、早期介入、早期解決が求められる。高齢者の増加や、社会環境、さまざまな家庭環境が、複合的な要因となって虐待通報の件数も高止まりしている。今後も継続した取り組みが必要である。	

今後の改善内容
(令和3年度以後の事業実施への改善内容)
例年実施している「ネットワーク会議」が、新型コロナウイルス感染拡大防止のため実施できなかった。リモートでの実施や、開催方法の検討を行い、早期発見のための連携の強化を行う。

令和3年度羽曳野市事務事業評価シート(令和2年度実施事業)

				事務事業コード		333-06-02	
事務事業名		成年後見制度利用支援事業(高齢者)		事務の種類		自治事務(任意のもの)	
				連絡先		内線1357	
担当部署名		地域包括支援課		予算科目	会計	6	介護保険特別会計
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい 健やかに暮らせるまち		款	7	地域支援事業費
	施策	3	高齢者福祉		項	2	包括的支援事業・任意事業費
	施策の方向	3	持続可能な福祉・介護サービスの促進		目	2	任意事業費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	市長申立にて成年後見人等の審判が確定し、成年後見人等の報酬費負担が困難である者					
	目的 (どうしたいか)	成年後見制度の利用にあたり、費用負担が困難な者に対し、必要となる費用の全部又は一部を助成することにより、成年被後見人、被保佐人、被補助人の生活を支援することを目的としている。					
	手段 (事業内容)	成年後見制度の利用にあたり、費用負担が困難な者に対し、必要となる費用の全部又は一部を助成することで、成年被後見人、被保佐人及び被補助人の生活を支援していく。事業を利用する際は必要書類を市長に提出の上、審判書に記載された報酬額の助成可否を決定する。					

予算・決算額		(単位:千円)			※主な内訳(令和2年度決算)※
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	
当初予算額	事業費	5,179	4,941	6,223	【事業費】 成年後見制度審判手数料 142千円 成年後見制度利用支援事業費 718千円
決算額	事業費	2,582	860	—	
	特定財源等	5,761	695	—	

活動指標	(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	成年後見制度利用支援事業	単位	件
指標の説明	1年間に成年後見制度利用支援事業を利用した件数		
	令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)	10	10	10
実績	6	3	－

【特定財源】
国庫支出金:331千円 府支出金:166千円 保険料:198千円

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)	
指標名	－	単位	－
指標の説明	事務事業の性質から成果指標の設定は不適である。		
	令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)	－	－	－
実績	－	－	－

※事業の参考数値等※
施設入居者:月額18,000円以内 在宅生活者:月額28,000円以内

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合について検討の余地がある。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価	現状維持
(担当部局による総合評価の理由や課題)	
認知症高齢者や家族との関係が希薄な高齢者が増加しており、高齢者の権利擁護の観点から成年後見制度の利用促進がすすめられている。そのため、低所得者でも公平に成年後見制度を利用できるよう、今後の事業継続が必要である。	

今後の改善内容
(令和3年度以後の事業実施への改善内容)
複数の市町村が実施機関等としてかわる個別事案における申立て基準を明確に示すことが、今後の課題。 2016年5月に「成年後見制度の利用の促進に関する法律」が施行され、地域連携ネットワークの整備および中核機関の設置等に努めることが明記された。 地域連携ネットワークの構築、啓発、効果的な利用に向けた支援を行う。

令和3年度羽曳野市事務事業評価シート(令和2年度実施事業)

				事務事業コード		333-07-02		
事務事業名		高齢者日常生活用具給付事務事業		事務の種類			自治事務(任意のもの)	
				連絡先			内線1313	
担当部署名		地域包括支援課		予算科目	会計	1	一般会計	
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい 健やかに暮らせるまち		款	3	民生費	
	施策	3	高齢者福祉		項	1	社会福祉費	
	施策の方向	3	持続可能な福祉・介護サービスの促進		目	3	老人福祉費	
事業の概要	対象 (誰を・何を)		本市に居住し、在宅している65歳以上のひとり暮らし世帯及び高齢者のみ世帯であって、生活保護受給世帯若しくは支援給付受給世帯又は市民税非課税世帯に属する者					
	目的 (どうしたいか)		身体上又は精神上的の障害があるために日常生活を営むのに支障があるものにつき、その福祉を図るため、必要に応じて、日常生活上の便宜を図るための用具であって厚生労働大臣が定めるものを給付し、若しくは貸与することでひとり暮らし高齢者等の地域福祉の向上を図ることを目的とする。					
	手段 (事業内容)		【福祉電話(貸与)】在宅の高齢者で、自らの費用で電話を架設することができない低所得者に対して、無料で電話を貸与し、利用料金の一部を負担する事業(但し、新規申請については平成30年度末で受付終了)					

予算・決算額		(単位:千円)			《主な内訳(令和2年度決算)》	
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	【事業費】 電話料(福祉電話)654千円	
当初予算額	事業費	1,227	976	793		
決算額	事業費	797	654	—		
	特定財源等	0	0	—		

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	日常生活用具を給付又は貸与した世帯数		単位	世帯
指標の説明	1年間で日常生活用具を給付又は貸与した世帯数			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)		35	25	15
実績		31	24	—

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	日常生活用具の給付及び貸与数		単位	台
指標の説明	1年間で日常生活用具を給付又は貸与した台数			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)		35	25	15
実績		31	24	—

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	概ね妥当である。	
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	見直しを検討する余地がある。	

総合評価	現状維持	今後の改善内容
(担当部局による総合評価の理由や課題) 福祉電話の貸与について、新規申請は平成30年度末で終了し現在は既存利用者の使用の経費に係る扶助について継続している。		(令和3年度以後の事業実施への改善内容)

令和3年度羽曳野市事務事業評価シート(令和2年度実施事業)

				事務事業コード		333-07-03		
事務事業名		高齢者緊急通報システム事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)		
				連絡先		内線1313		
担当部署名		地域包括支援課		予算科目	会計	6	介護保険特別会計	
総合基本計画	施策目標		3		ともに支えあい 健やかに暮らせるまち	款	7	地域支援事業費
	施策		3		高齢者福祉	項	2	包括的支援事業・任意事業費
	施策の方向		3		持続可能な福祉・介護サービスの促進	目	2	任意事業費
事業の概要	対象 (誰を・何を)		本市に居住している65歳以上のひとり暮らし世帯、高齢者のみ世帯及び昼間独居等高齢者世帯で住居に電話回線及び固定電話機を有している者					
	目的 (どうしたいか)		ひとり暮らし等高齢者に対し、緊急時の疾病、災害等に迅速かつ適切に対応するため、緊急通報装置の設置をはじめとする緊急時における連絡体制及び必要な対応の実施体制を整備することにより、緊急時等における不安感の解消を図り、もってひとり暮らし高齢者等の地域福祉の向上を図ることを目的とする。					
	手段 (事業内容)		在宅生活のひとり暮らし等高齢者が、疾病等の緊急時に緊急通報装置を通じて、24時間365日体制の通報(相談)センターに連絡ができるもの。同センターから必要に応じて柏原羽曳野藤井寺消防組合消防本部へ救急要請を行い、また、届出(登録)のあった連絡先に代わり連絡を行うもの。 ※平成28年2月から利用対象者宅の鍵を預かるオプションサービス(希望者のみ)を開始する。					

予算・決算額		(単位:千円)			《主な内訳(令和2年度決算)》
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	【事業費】 緊急通報システム事業委託料 一般会計:1,979千円 介護保険特別会計:2,544千円 【特定財源】 国庫支出金:1,742千円 府支出金:871千円 保険料:1,041千円
当初予算額	事業費	8,473	8,083	5,458	
決算額	事業費	5,608	4,523	—	
	特定財源等	4,472	3,652	—	

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	事業実利用者数	単位	件	
指標の説明	高齢者緊急通報システム事業利用者数			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)		620	591	573
実績		569	565	—

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	緊急対応および相談対応件数	単位	件	
指標の説明	緊急通報装置を使用し、緊急及び相談対応をした件数			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)		620	591	573
実績		515	442	—

《事業の参考数値等》
緊急対応及び相談対応件数 緊急(救急)対応:78件 相談対応:260件 出動員派遣対応:104件 1月あたりの利用料 独居世帯及び高齢者のみ世帯 リース:500円、給付:200円 昼間独居世帯:1,155円 生活保護世帯:自己負担無

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価	現状維持
(担当部局による総合評価の理由や課題) 緊急通報システム事業は地域による見守り等の一つのツールとして位置づけている事業であり、今後とも地域との協働により充実を図る。事業継続する事により在宅生活される高齢者自身はもとより、離れて暮らす家族の不安解消も図ることが出来る。	

今後の改善内容
(令和3年度以後の事業実施への改善内容) 人感センサーの導入や携帯電話のみの世帯への対応について検討を行う。

令和3年度羽曳野市事務事業評価シート(令和2年度実施事業)

				事務事業コード		333-07-04		
事務事業名		在宅高齢者移送サービス事業		事務の種類			自治事務(任意のもの)	
				連絡先			内線1314	
担当部署名		地域包括支援課		予算科目	会計	1	一般会計	
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい 健やかに暮らせるまち		款	3	民生費	
	施策	3	高齢者福祉		項	1	社会福祉費	
	施策の方向	3	持続可能な福祉・介護サービスの促進		目	3	老人福祉費	
事業の概要	対象 (誰を・何を)		本市に居住している65歳以上の在宅高齢者で、要介護4又要介護5の認定を受けており、一般の交通機関での外出が困難と認められる者					
	目的 (どうしたいか)		寝たきり等で外出が困難な要介護4・5の重度要介護者に対し、車いすやストレッチャーが搭載可能なリフト付き(スロープ付き)福祉タクシーを利用できる助成券を交付することにより、高齢者の外出支援を行うことを目的とする。					
	手段 (事業内容)		在宅で外出が困難な高齢者に対して、リフト付き(スロープ付き)福祉タクシーに乗車する際に利用できる羽曳野市リフト付き福祉タクシー利用券を交付し、一定の運賃を助成するもの。					

予算・決算額		(単位:千円)			≪主な内訳(令和2年度決算)≫	
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	【事業費】 委託料:2,626千円	
当初予算額	事業費	3,232	3,675	3,578		
決算額	事業費	1,861	2,626	－		
	特定財源等	0	0	－		

活動指標	(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	在宅高齢者移送サービス事業利用登録者数	単位	人
指標の説明	在宅高齢者移送サービス事業利用登録をしている人数		
	令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)	100	140	135
実績	132	132	－

成果指標	(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	リフト付き福祉タクシー利用券利用枚数	単位	枚
指標の説明	リフト付き福祉タクシー利用券を利用した枚数		
	令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)	1,140	790	1,134
実績	749	947	－

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価	現状維持	今後の改善内容
(担当部局による総合評価の理由や課題) ひとり暮らし世帯や高齢者のみの世帯が増加する中で、寝たきり等の在宅高齢者の外出が困難になってきており、高齢者及び家族介護者に対する重要な事業である。		(令和3年度以後の事業実施への改善内容)

令和3年度羽曳野市事務事業評価シート(令和2年度実施事業)

				事務事業コード		333-07-05		
事務事業名		高齢者福祉理美容助成事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)		
				連絡先		内線1314		
担当部署名		地域包括支援課		予算科目	会計	1	一般会計	
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい 健やかに暮らせるまち		款	3	民生費	
	施策	3	高齢者福祉		項	1	社会福祉費	
	施策の方向	3	持続可能な福祉・介護サービスの促進		目	3	老人福祉費	
事業の概要	対象 (誰を・何を)		本市に居住している65歳以上の在宅高齢者で、要介護3、要介護4又は要介護5の認定を受けており、疾病等の理由により理美容院に出向くことができない者					
	目的 (どうしたいか)		在宅で寝たきりの高齢者の健康と福祉の増進及び家族介護者の負担の軽減を図ることを目的とする。					
	手段 (事業内容)		高齢者が居宅で理美容を受けられるよう出張理美容を提供し、当該利用に要する費用の一部を助成するもの。					

予算・決算額		(単位:千円)			≪主な内訳(令和2年度決算)≫	
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	【事業費】 委託料:76千円	
当初予算額	事業費	116	172	151		
決算額	事業費	63	76	—		
	特定財源等	0	0	—		

活動指標	(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	福祉理美容助成事業延べ利用者数	単位	人
指標の説明	福祉理美容助成事業利用登録をしている人数		
	令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)	55	50	70
実績	47	58	－

成果指標	(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	福祉理美容助成利用券利用枚数	単位	枚
指標の説明	福祉理美容助成利用券を利用した枚数		
	令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)	55	45	73
実績	31	33	－

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価	現状維持
(担当部局による総合評価の理由や課題) 外出が困難な寝たきり高齢者が居家で理美容を受ける事により、心身の健康及び家族介護者の負担の軽減につながる重要な事業である。	

今後の改善内容
(令和3年度以後の事業実施への改善内容)

令和3年度羽曳野市事務事業評価シート(令和2年度実施事業)

				事務事業コード		333-07-06	
事務事業名		自立支援短期宿泊事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)	
				連絡先		内線1312	
担当部署名		地域包括支援課		予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい 健やかに暮らせるまち		款	3	民生費
	施策	3	高齢者福祉		項	1	社会福祉費
	施策の方向	3	持続可能な福祉・介護サービスの促進		目	3	老人福祉費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	65歳以上の市民(介護保険法に規定する要介護認定又は要支援認定の申請結果が非該当の方)					
	目的 (どうしたいか)	介護保険法に規定する要介護認定又は要支援認定の申請結果が非該当とされた65歳以上の市民に対して、養護老人ホームに短期に宿泊させて体調の回復を図ること等により、当該高齢者及び家族介護者の不安を解消し福祉の向上を図る					
	手段 (事業内容)	病後の療養や家族介護者の不在等の理由により、在宅での生活に不安がある方に、養護老人ホームで短期の宿泊を提供する。(1年度内に最長28日間)					

予算・決算額		(単位:千円)			※主な内訳(令和2年度決算)※
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	【事業費】 委託料:0円
当初予算額	事業費	630	619	619	
決算額	事業費	202	0	—	
	特定財源等	0	0	—	

活動指標	(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	自立支援短期宿泊事業利用者数	単位	人
指標の説明	同事業を利用した者の数		
	令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)	7	6	6
実績	3	0	－

成果指標	(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	自立支援短期宿泊事業宿泊日数	単位	日
指標の説明	事業の利用により不安を解消し福祉の向上が図れた日数		
	令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)	196	168	168
実績	56	0	－

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価	現状維持	今後の改善内容
(担当部局による総合評価の理由や課題) 高齢者人口が益々増加する状況であり、高齢者本人及び家族介護者が不安などを解消し得ることができる事業である為継続が必要。		(令和3年度以後の事業実施への改善内容)

令和3年度羽曳野市事務事業評価シート(令和2年度実施事業)

				事務事業コード		333-08-01	
事務事業名		高年生きがいサロン施設管理運営事務事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)	
				連絡先		内線1312	
担当部署名		地域包括支援課		予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい 健やかに暮らせるまち		款	3	民生費
	施策	3	高齢者福祉		項	1	社会福祉費
	施策の方向	3	持続可能な福祉・介護サービスの促進		目	5	老人福祉施設費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	施設利用者(本市に居住する60歳以上の者)					
	目的 (どうしたいか)	教養、親睦及びレクリエーションのための場を提供し、心身の健康増進を図ると共に、子どもたちとの交流及び生きがいづくり活動を通じて、地域社会が一体となった高齢者福祉の増進を図ることを目的とする					
	手段 (事業内容)	介護予防の各種教室や高齢者の生きがいづくりの場を提供する。また、地域の高齢者が気軽に集える場を提供する。					

予算・決算額		(単位:千円)			※主な内訳(令和2年度決算)※	
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	【事業費】 需用費:4,156千円 役務費:1,040千円 委託料:2,145千円 使用料及び賃借料:404千円 医療機器処分手数料:163千円 備品購入費:344千円 【特定財源】 なし	
当初予算額	事業費	57,192	10,091	31,138		
決算額	事業費	8,464	8,252	—		
	特定財源等	0	0	—		

活動指標	(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	施設の開設日数	単位	日
指標の説明	目的達成のために施設を開設した日数(日曜日、祝日、年末年始12/29～1/3は休館日)		
	令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)	1,160	1,184	1,172
実績	1,160	436	－

成果指標	(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	施設利用者数	単位	人
指標の説明	高年生きがいサロンを利用した人数		
	令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)	39,500	39,500	20,000
実績	39,400	10,511	－

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいのか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価	現状維持
(担当部局による総合評価の理由や課題) 市内在住で原則60歳以上の方を利用の対象としていたことから、利用者の固定化や減少傾向となっていたため、条例改正(年齢制限を撤廃)し、平成31年4月より指定管理者による管理運営から市直営で運営することになりました。	

今後の改善内容
(令和3年度以後の事業実施への改善内容) 更なる高齢化と地域福祉の多様化等を踏まえ、今後も施設の運営のあり方について再検討を進める。

令和3年度羽曳野市事務事業評価シート(令和2年度実施事業)

				事務事業コード		333-09-01	
事務事業名		家族介護者支援事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)	
				連絡先		内線1356	
担当部署名		地域包括支援課		予算科目	会計	6	介護保険特別会計
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい 健やかに暮らせるまち		款	7	地域支援事業費
	施策	3	高齢者福祉		項	2	包括的支援事業・任意事業費
	施策の方向	3	持続可能な福祉・介護サービスの促進		目	2	任意事業費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	介護している家族					
	目的 (どうしたいか)	介護を行っている家族に対して、情報交換を行う場を作り、またリフレッシュの場を作る					
	手段 (事業内容)	①介護者家族の会として、リフレッシュバスツアー、在宅療養者等栄養ケアについての勉強会、ボランティアグループとの交流及び視察研修会等の活動を社会福祉協議会に委託している。②家族介護者教室として、「認知症知っとこ～座」を市内のグループホームに委託している。					

予算・決算額		(単位:千円)			≪主な内訳(令和2年度決算)≫	
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	【事業費】	
当初予算額	事業費	1,350	1,350	1,350		
決算額	事業費	442	0	—		
	特定 財源等	1,582	0	—	【特定財源】	

活動指標	(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	年間活動回数	単位	回
指標の説明	講演会・交流会等の年間活動回数		
	令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)	8	10	6
実績	6	0	—

成果指標	(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	講演会・交流会等の参加者数	単位	人
指標の説明	講演会・交流会等の年間参加者数		
	令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)	170	170	85
実績	123	0	－

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価	現状維持
(担当部局による総合評価の理由や課題) 参加者が固定されていることが課題。新たな参加者を増やすため市民向けの広報活動を行う必要がある。高齢化が進んでおり、介護する市民が同じ悩みを共有できる場が必要である。	今後の改善内容 (令和3年度以後の事業実施への改善内容) 新型コロナウイルス感染防止のため、教室の開催や活動が困難な状況が続いている。状況が改善すれば、広く広報・啓発活動を行い、家族介護者へ働き掛けていく。

令和3年度羽曳野市事務事業評価シート(令和2年度実施事業)

					事務事業コード		333-09-02	
事務事業名		在宅高齢者おむつ給付事務事業			事務の種類		自治事務(任意のもの)	
					連絡先		内線1314	
担当部署名		地域包括支援課			予算科目	会計	6	介護保険特別会計
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい 健やかに暮らせるまち			款	7	地域支援事業費
	施策	3	高齢者福祉			項	2	包括的支援事業・任意事業費
	施策の方向	3	持続可能な福祉・介護サービスの促進			目	2	任意事業費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	本市に居住し、要介護認定を受けている65歳以上の在宅高齢者で、本人が市民税非課税であり、同一世帯員が市民税所得割非課税世帯の者。						
	目的 (どうしたいか)	在宅でねたきり等のためにおむつを使用している高齢者の福祉の向上及びその家族の経済的負担の軽減を図ることを目的とする。						
	手段 (事業内容)	在宅でおむつを使用している高齢者に1か月につき5,000円分(1,000円×5枚)のおむつ給付券を交付するもの。						

予算・決算額		(単位:千円)			※主な内訳(令和2年度決算)※	
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	【事業費】 扶助費:14,679千円 【特定財源】 国庫支出金:5,652千円 府支出金:2,826千円 保険料:3,377千円	
当初予算額	事業費	20,870	22,320	21,675		
決算額	事業費	13,914	14,679	—		
	特定財源等	11,096	11,852	—		

活動指標	(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	在宅高齢者おむつ給付事業利用者数	単位	人
指標の説明	在宅高齢者おむつ給付事業を利用している人数		
	令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)	430	450	425
実績	431	472	－

成果指標	(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	おむつ給付券利用枚数	単位	枚
指標の説明	おむつ給付券を利用した枚数		
	令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)	14,000	14,700	21,675
実績	14,109	14,887	－

※事業の参考数値等※	
【介護度別利用人数・利用枚数】 要介護1 60人 1,777枚 要介護2 117人 3,689枚 要介護3 130人 4,096枚 要介護4 99人 2,982枚 要介護5 66人 2,343枚	

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	概ね妥当であるが見直しの余地がある。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価	改善して継続
(担当部局による総合評価の理由や課題) 在宅高齢者の介護を支援する重要な事業である為、継続実施が必要である。高齢者人口の増加に伴い毎年利用者数・利用金額ともに増加している。但し、本事業の継続については、第8期介護保険事業計画期間における激変緩和措置である為、今後事業内容の見直しや実施方法の改善を行う必要がある。	

今後の改善内容
(令和3年度以後の事業実施への改善内容) 対象者・給付金額等事業内容の見直しや実施方法の改善について検討を行う。

令和3年度羽曳野市事務事業評価シート(令和2年度実施事業)

				事務事業コード		333-10-01	
事務事業名		老人保護措置事務事業		事務の種類		自治事務(義務的なもの)	
				連絡先		内線1312	
担当部署名		地域包括支援課		予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい 健やかに暮らせるまち		款	3	民生費
	施策	3	高齢者福祉		項	1	社会福祉費
	施策の方向	3	持続可能な福祉・介護サービスの促進		目	3	老人福祉費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	65歳以上の環境上及び経済上の理由により居宅にて養護を受けることが困難な者					
	目的 (どうしたいか)	当該高齢者の心身の健康の保持及び生活の安定のために必要な措置を講じ、もって当該高齢者の福祉を図ることを目的とする。					
	手段 (事業内容)	老人福祉法及び関係法規の規定に従い、措置が必要な者からの入所申請を受け、入所判定委員会を開催し、養護老人ホームへの入所措置を行う。					

予算・決算額		(単位:千円)			《主な内訳(令和2年度決算)》	
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	【事業費】 扶助費:18,269千円	
当初予算額	事業費	31,870	31,595	30,540		
決算額	事業費	19,224	18,269	—		
	特定財源等	0	0	—		

活動指標	(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	養護老人ホーム措置者数	単位	人
指標の説明	養護老人ホームに措置をしている者の数		
	令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)	15	18	17
実績	11	12	－

成果指標	(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	－	単位	－
指標の説明	自治事務(義務的なもの)であり、事務事業の性質から成果指標の設定は不適である。		
	令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)	－	－	－
実績	－	－	－

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価	現状維持	今後の改善内容
(担当部局による総合評価の理由や課題) 本事務事業は、老人福祉法に基づき市が実施する事務であり、養護老人ホームに入所が必要な対象者であるか判断し、適正に措置を行ない、高齢者の保護措置の手立てとして必要である。		(令和3年度以後の事業実施への改善内容) 適正に措置を行い、措置入所後も必要な支援を継続して実施する。